

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第69期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渋澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渋澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月
売上高	百万円	176,390	180,222	178,121	172,564	171,071
経常利益	百万円	14,285	14,854	12,017	10,832	13,695
当期純利益	百万円	6,895	6,900	4,742	5,154	6,726
包括利益	百万円	-	-	-	-	6,693
純資産額	百万円	102,362	105,048	104,468	107,538	111,796
総資産額	百万円	171,638	172,128	166,920	167,395	169,262
1株当たり純資産額	円	1,636.44	1,693.55	1,699.92	1,746.59	1,813.28
1株当たり当期純利益金額	円	114.22	115.50	81.55	88.81	115.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	57.3	58.1	59.1	60.6	62.2
自己資本利益率	%	7.1	7.0	4.8	5.2	6.5
株価収益率	倍	30.47	18.66	22.42	24.72	17.84
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	11,203	14,817	8,927	10,328	14,568
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,911	5,331	1,865	12,622	11,474
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,766	6,800	5,183	2,661	2,354
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	31,119	34,093	39,066	33,787	34,065
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	4,955 [7,684]	5,079 [7,661]	5,370 [7,561]	5,632 [7,673]	5,594 [7,617]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月
売上高	百万円	87,752	89,093	87,895	88,752	83,005
経常利益	百万円	5,713	4,088	2,617	4,450	6,378
当期純利益	百万円	3,555	2,963	1,381	2,591	3,983
資本金	百万円	4,848	4,848	4,848	4,848	4,848
発行済株式総数	千株	60,592	60,592	60,592	60,592	60,592
純資産額	百万円	76,811	74,293	70,819	70,977	72,440
総資産額	百万円	120,973	118,505	113,857	114,361	111,815
1株当たり純資産額	円	1,279.14	1,258.19	1,220.02	1,222.75	1,247.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額	円	58.89	49.60	23.75	44.64	68.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	63.5	62.7	62.2	62.1	64.8
自己資本利益率	%	4.6	3.9	1.9	3.7	5.6
株価収益率	倍	59.09	43.44	76.97	49.17	30.12
配当性向	%	67.9	80.6	168.4	89.6	58.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,031 [3,023]	2,081 [2,943]	2,347 [2,837]	2,568 [2,711]	2,665 [2,582]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年6月	化粧品製造・販売を目的として東京都北区豊島七丁目8番地に株式会社小林コーセーを設立
26年11月	販売部門を分離しコーセー商事株式会社を設立
31年3月	高級化粧品の製造会社、株式会社アルピオンを設立
36年10月	ダンボール等紙器製造会社、株式会社トパック（後にインターコスメ株式会社と合併）を設立
38年5月	フランス・ロリアル社と技術提携（平成13年8月に合併契約を解消）
39年6月	埼玉県に狭山工場を設置
8月	東京都北区に研究所（現 コーセー研究所）を開設
40年3月	東京都中央区日本橋に本社移転
43年9月	香港に進出
46年8月	シンガポールに高絲私人公司（KOSE SINGAPORE PTE.LTD.）を設立
51年12月	狭山工場敷地内に狭山流通センターを開設
54年6月	群馬県に群馬工場を設置
55年11月	生産本部がデミング賞事業所表彰受賞
59年9月	台湾に台湾高絲股?有限公司を設立
60年4月	化粧品製造会社、株式会社コスメ ラボを設立
10月	サロンルートの化粧品販売会社、株式会社クリエを設立
62年12月	中国に春絲麗有限公司（現 高絲化粧品有限公司）を設立
63年4月	東京都板橋区に板橋研究所（現 コーセー基礎研究所）を開設
4月	当社製品の販売会社、コーセー化粧品販売株式会社を設立
7月	一般品ルートの化粧品販売会社、コーセーコスメポート株式会社を設立
平成3年2月	プラスチック容器製造会社、インターコスメ株式会社を設立
8月	株式会社コーセーに商号変更
4年9月	障害者雇用の特例子会社、株式会社アドバンスを設立
5年5月	福島県に東北流通センターを開設
10月	コスメタリー製品の販売会社、コーセーコスメニエンス株式会社を設立
8年10月	北海道に北海道流通センターを開設
9年3月	決算期を12月31日から3月31日に変更
10年10月	群馬工場がISO9002の認証を取得（現在はISO9001）
11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12年5月	春絲麗有限公司（現 高絲化粧品有限公司）の下沙工場を設置
9月	群馬工場がISO14001の認証を取得
11月	中国に高絲香港有限公司を設立
12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
13年7月	韓国にKOSE KOREA CO.,LTD.を設立
14年4月	ドクターコスメを扱う株式会社フィルインターナショナル（現 株式会社ドクターフィル コスメティクス）を買収
4月	OEM製品・業務用製品の販売会社、コーセーコスメピア株式会社を設立
16年8月	秋田県に広域受注機能を持つ受注センターを開設
11月	コーセー研究所を新築し、新研究体制を整備
12月	台湾高絲股?有限公司の新竹工場を設置
17年6月	中国に高絲化粧品銷售（中国）有限公司を設立
8月	ライセンス事業として、ジルシュアートブランドを日本の化粧品市場に導入
18年9月	米国・コティ社とのライセンス契約により、リンメルブランドを日本の化粧品市場に導入
20年4月	東京都北区にコーセー王子研修センターを開設
21年10月	ジルシュアートブランドの化粧品に関する世界における商標権を取得
22年2月	ライセンス事業として、アディダスブランドを日本の化粧品市場へ導入

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社（28社）により構成しており、主な事業内容、関係会社等の当該事業に係る位置付け及びセグメント等の関連は、次のとおりであります。

(1) 生産関係

	会社名	主な事業内容
(国内)		
親会社	(株)コーセー	化粧品製造
連結子会社	(株)アドバンス	化粧品製造
連結子会社	インターコスメ(株)	プラスチック容器・ダンボール紙器製造
連結子会社	(株)アルピオン	化粧品製造、化粧品卸売
(海外)		
連結子会社	高絲化粧品有限公司	化粧品製造
連結子会社	台湾高絲股?有限公司	化粧品製造、化粧品輸入販売

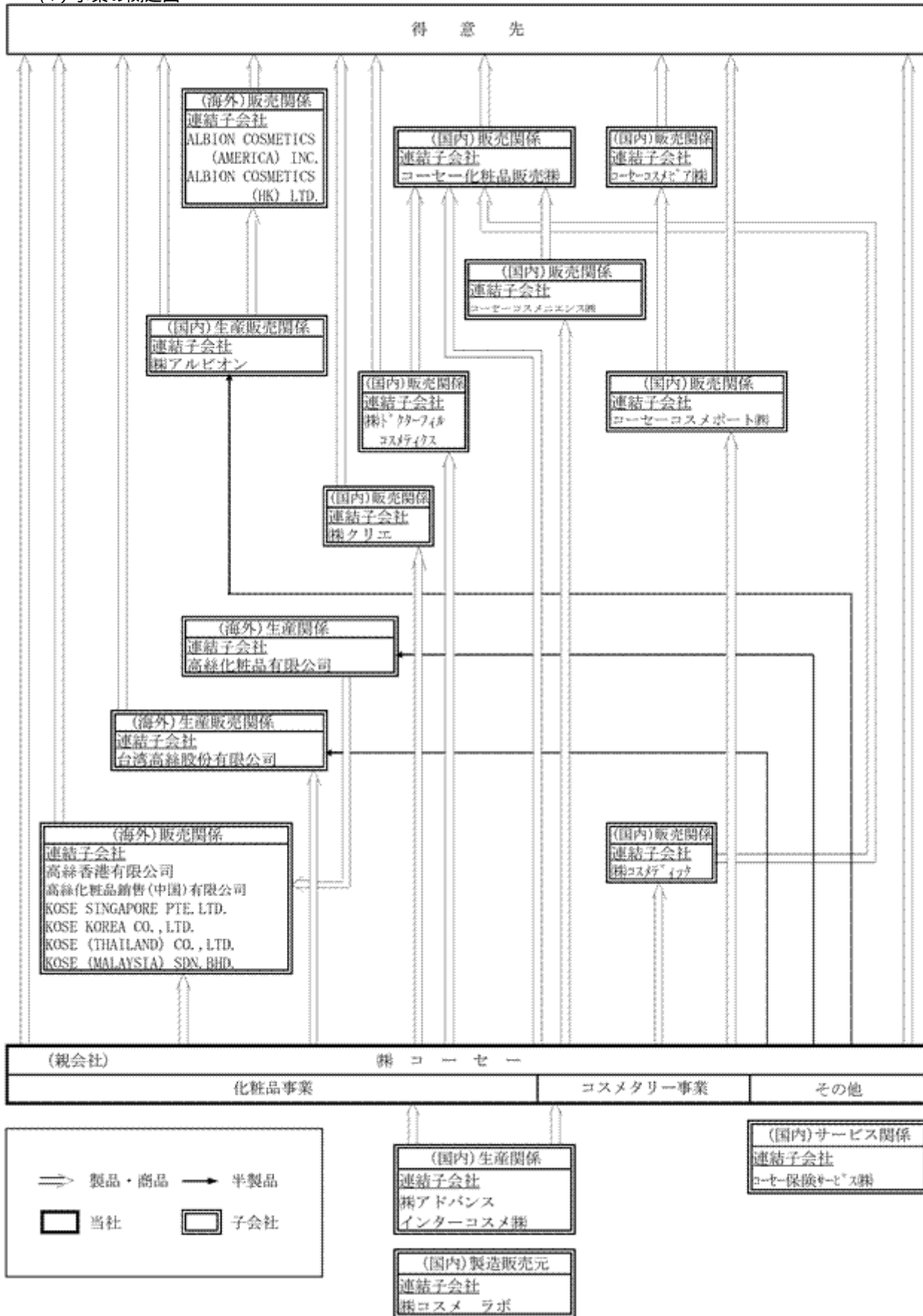
(2) 販売・サービス関係

	会社名	主な事業内容
(国内)		
連結子会社	コーセー化粧品販売(株)	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメニエンス(株)	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメポート(株)	化粧品卸売
連結子会社	(株)コスメディック	化粧品卸売
連結子会社	(株)クリエ	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメピア(株)	アメニティ製品の販売受託
連結子会社	(株)ドクターフィル コスメティクス	化粧品卸売
連結子会社	コーセー保険サービス(株)	保険代理店業
連結子会社	(株)コスメ ラボ	化粧品製造販売元
(海外)		
連結子会社	高絲香港有限公司	化粧品輸入販売
連結子会社	高絲化粧品銷售(中国)有限公司	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE SINGAPORE PTE.LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE KOREA CO.,LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE (THAILAND) CO.,LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (AMERICA) INC.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (HK) LTD.	化粧品輸入販売

(3) セグメントとの関連

区分	主要製品	主要な会社
化粧品事業	コーセー、ポーテド コーセー、コスメデコルテ、プレディア、インフィニティ	当社が製造し、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	アウェイク、ジルスチュアート、アディクション	当社が製造販売しております。
	製・商品輸出	当社が製造輸出し、海外子会社（高絲香港有限公司、台湾高絲股?有限公司、KOSE SINGAPORE PTE. LTD. 等）が輸入し、販売しております。
	海外生産品	高絲化粧品有限公司で製造し、高絲化粧品銷售（中国）有限公司が販売、及び台湾高絲股?有限公司で製造販売しております。
	クリエ	当社が製造し、(株)クリエが販売しております。
	フィルナチュラント	当社が製造し、(株)ドクターフィル コスメティクスが販売しております。
	アルピオン、エレガンス、イグニス、アナスイ、ポール&ジョー、ソニア リキエル	(株)アルピオンが製造販売しております。
コスメタリー事業	ファシオ、ハッピーバスデイ、エルシア	当社が製造し、コーセーコスメニエンス(株)を通じてコーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	スティーブンノル コレクション、ネイチャーアンドコー	当社が製造し、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	サロンスタイル、ソフティモ、マリ・クレール	当社が製造し、コーセーコスポート(株)が販売しております。
	アディダス	当社が製造し、コーセー化粧品販売(株)及びコーセーコスポート(株)が販売しております。
	リンメル	当社が製造し、(株)コスメディックを通じてコーセー化粧品販売(株)が販売しております。
その他	ビバランス	当社が仕入れ、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	アメニティ製品	当社が製造し、コーセーコスメピア(株)へ販売業務委託を行い販売しております。
	不動産賃貸	当社が不動産管理、賃貸を行っております。
	輸出原材料	当社が製造し、輸出しております。
	OEM製品	当社が製造しております。

(4) 事業の関連図



(注) 1. 連結子会社の㈱テクノラボ、カルテ ラボラトリーズ㈱、㈱エイ・エルディベロップメント、非連結子会社の㈱イグニス、㈱コスメティック クリエーション バリ、及び㈱S E N S Eは、重要性が低いため事業の関連図への記載を省略しております。
2. 清算手続中であったKOSE AMERICA INC.については、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コーセー化粧品販売(株) 注2、4	東京都中央区	300	化粧品事業 コスメタリー事業 その他	100.0	化粧品の販売先
コーセーコスメニエ ンス(株) 注4	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
コーセーコスメポート (株) 注2、4	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
カルテ ラボラトリー ズ(株)	東京都中央区	10	化粧品事業	100.0	化粧品の販売業 務委託先
(株)コスメディック	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
(株)クリエ	東京都中央区	10	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
コーセーコスメピア(株)	東京都中央区	10	その他	100.0	化粧品の販売業 務委託先
(株)ドクターフィル コ スメティクス	東京都中央区	40	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
(株)コスメ ラボ	東京都中央区	10	化粧品事業 コスメタリー事業 その他	100.0	化粧品の製造販 売元
(株)アドバンス	埼玉県狭山市	90	その他	100.0	化粧品の加工先
コーセー保険サーピ ス(株)	東京都北区	10	その他	100.0	損害保険契約先
インターコスメ(株)	東京都中央区	50	その他	100.0	原材料の購入先
(株)アルピオン 注2、3、4	東京都中央区	760	化粧品事業	79.5	研究開発業務受 託先
(株)テクノラボ 注3	東京都中央区	10	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
高絲香港有限公司	中国香港	千HK\$ 5,900	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSE SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千SP\$ 1,700	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
台湾高絲股?有限公司 注4	台湾省台北市	千NT\$ 180,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
高絲化粧品有限公司 注4	中国 浙江省杭州市	千RMB 88,716	化粧品事業	100.0	原材料の販売先
高絲化粧品銷售(中 国)有限公司 注4	中国 上海市	千RMB 73,489	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
KOSE KOREA CO.,LTD. 注4	韓国ソウル市	千WON 25,000,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSE (THAILAND) CO.,LTD. 注5	タイ国バンコク	千BAHT 5,000	化粧品事業	49.0	化粧品の販売先
KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア国 セランゴール州	千RM 1,000	化粧品事業	65.0	化粧品の販売先
ALBION COSMETICS (AMERICA) INC. 注3	米国 デラウェア州	千US\$ 2,000	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
ALBION COSMETICS (HK) LTD. 注3	中国香港	千HK\$ 12,000	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
(株)エイ・エル ディベロップメント 注5	東京都中央区	109	その他	44.2	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. コーセー化粧品販売(株)、コーセーコスメポート(株)及び(株)アルピオンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コーセー化粧品販売(株)	コーセーコスメポート(株)	(株)アルピオン
売上高	77,747百万円	25,633百万円	43,211百万円
経常利益	1,844	1,230	4,391
当期純利益	748	703	2,271
純資産額	6,357	3,593	27,501
総資産額	19,454	9,397	40,357

3. (株)アルピオン及び同社の子会社3社は、連結決算を行っており、その主要な損益情報等は以下のとおりであります。

主要な損益情報等	
売上高	43,892百万円
経常利益	4,592
当期純利益	2,434
包括利益	2,409
純資産額	27,740
総資産額	40,828

4. 特定子会社に該当しております。

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

7. 清算手続中であったKOSE AMERICA INC. については、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外してあります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
化粧品事業	3,765	[6,210]
コスメタリー事業	171	[603]
その他	96	[222]
全社(共通)	1,562	[582]
合計	5,594	[7,617]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,665[2,582]	39.4	17.1	5,112,156

セグメントの名称	従業員数(人)	
化粧品事業	1,727	[2,212]
コスメタリー事業	7	[15]
その他	-	[-]
全社(共通)	931	[355]
合計	2,665	[2,582]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数には、当社所属の美容スタッフ1,696人が含まれております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和34年12月1日にコーセー労働組合として発足し、その後、昭和40年8月1日より関係会社である株式会社アルピオンの従業員を含むコーセー総合労働組合に再編されました。平成23年3月31日現在における組合員数は1,681人であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。労使関係は極めて安定しており、特に争議を生じたことはなく、全て円満に解決されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の回復や政府による経済対策の効果もあり、個人消費に一部持ち直しの動きがみられた一方で、消費者物価の下落が続くなど、依然として弱い動きで推移いたしました。化粧品業界におきましては、平成22年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数・販売金額ともに前年を上回りました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災はその後の国内経済に大きな影響を及ぼしました。アジア経済につきましては、中国の景気は内需を中心に拡大し、その他のアジア地域は総じて景気は回復いたしました。

このような市場環境の中、当社グループは、平成20年4月にスタートした中期経営計画の最終年度として、経営改革を着実に進め、多様化する市場や生活者ニーズに柔軟に対応するとともに、経営資源の最適配分を推進し、経営効率の向上と収益力の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、景況感の悪化に一旦歯止めがかかり個人消費にも回復の兆しが見られましたが、依然として力強さに欠ける市場環境や震災直後の販売減少の影響等により、売上高は171,071百万円（前年同期比0.9%減）となりました。なお、為替の影響を除くと前年同期比0.5%減となります。

海外売上高は、中国などアジアが伸長し、円換算後の連結売上高に占める割合は12.3%となりました。

利益につきましては、厳しい環境下でも利益を確保できる体質への改善に取り組んだことに加え、返品の減少等による原価率の低下もあって、営業利益は13,838百万円（同36.6%増）、経常利益は13,695百万円（同26.4%増）となりました。また、物流業務のアウトソーシング化に伴う固定資産売却益の発生、及び震災に関連する特別損失の計上等もあり、当期純利益は6,726百万円（同30.5%増）となりました。

化粧品事業

化粧品事業は、国内では、「コスメデコルテ」や「インフィニティ」に新たなラインを導入するなど、付加価値の高いカウンセリング化粧品の育成に努めました。また、「雪肌精」の“SAVE the BLUE”キャンペーンを実施するなど、顧客の拡大に向けた広告宣伝・販売促進活動を展開いたしました。

海外においては、中国での専門店チャネルの開拓に取り組んだほか、各国で新製品の導入やプロモーションを行うなど、事業の拡大を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は127,020百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は13,815百万円（同16.2%増）となりました。

コスメタリー事業

コスメタリー事業は、お客様のニーズに応えた製品開発に努めるとともに効果的な広告宣伝・販売促進活動を実施いたしました。前期における新製品投入の反動もあり、当事業の売上高は42,253百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は2,489百万円（同4.3倍）となりました。

その他

その他の事業は、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高増加等の結果、売上高は1,797百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は597百万円（同14.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より278百万円増加し34,065百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,568百万円の収入（同41.0%増）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益12,387百万円、非資金費用である減価償却費5,162百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額284百万円、減損損失121百万円、固定資産処分益132百万円、退職給付引当金の減少1,718百万円、役員退職慰労引当金の減少1,459百万円、たな卸資産の減少1,709百万円、その他の資産の減少438百万円、為替差損375百万円、その他の引当金の増加586百万円、売上債権の減少942百万円、仕入債務の減少890百万円、その他の負債の減少414百万円及び法人税等の支払い13,013百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,474百万円の支出（同9.1%減）となりました。主な要因は定期預金の増加による純支出3,197百万円、有価証券の売買及び償還による純支出2,113百万円、有形固定資産の取得による支出4,207百万円、有形固定資産の売却による収入1,038百万円、無形固定資産の取得による支出636百万円、投資有価証券の売買及び償還による純支出1,797百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,354百万円の支出（同11.5%減）となりました。主な要因は借入金の純増157百万円及び配当金の支払い12,398百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	123,454	100.4
コスメタリー事業	29,272	98.9
その他	2,337	125.8
合計	155,064	100.5

- (注) 1. 金額は製造会社販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	127,020	100.7
コスメタリー事業	42,253	94.0
その他	1,797	120.8
合計	171,071	99.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初の美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを最適な流通チャネルに配置する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 ... 良い商品を
ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 ... 良いお店で
付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 ... きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいり所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内のシェア拡大はもとより、成長市場への展開を加速させ、事業全体を拡大させるとともに、新たな企業間競争に勝ち抜くことができる強い経営体質をつくりあげることが重要であると考えております。

先の中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月）では、ムダを省き経営効率を向上させながら、変化に強い企業体質に変える「守りの改革」に取り組み、コストの大幅削減や業務改善を行なうなど、一定の成果をあげてまいりました。

当社グループでは、新たに経営の柱とした3つの方針のもと、これまでの3ヵ年の成果を土台に、新たな成長軌道に乗せる「攻めの改革」を推進してまいります。

成長ドライバーへの注力

- ・新規事業の拡大
- ・海外事業の拡大

基幹ブランド事業の堅持

- ・セレクトティブブランドの強化
- ・コンシューマーブランドの再構築

経営基盤の強化

- ・コスト競争力の向上
- ・企業保有資産のパフォーマンス向上

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因や、当社でコントロールできない外部要因等についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる項目については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。ただし、リスクはここに掲げられているものに限定されるものではありません。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 戦略的投資活動

当社グループでは、戦略的視点から各種の投資決定をしております。この意思決定プロセスは、十分な情報を収集したうえで行ってはおりますが、予期し得ない事業環境の変化等により、当初の計画通りの成果が得られない場合には、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 化粧品市場

国内市場

成熟市場である国内化粧品市場では、近年、異業種からの新規参入もあり、競争環境は一層厳しくなっております。さらには、化粧品専門店における後継者不足、組織小売業の提携・再編、インターネットを主力とする通信販売市場の拡大等により、小売・流通チャネルに大きな変化が生じております。当社グループもこれらの変化に適切に対応すべく、諸施策を立案・実施しておりますが、これらの対応が的確ではなかった場合には、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

海外市場

当社グループは、中国をはじめとする海外市場において事業活動を行っております。しかしながら海外での事業活動においては、予期しない法的規制の変更、政情不安、伝染病の流行、労働問題、インフラ障害、テロ等による社会的混乱や異常気象、天候不順等による自然災害により、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

市場ニーズへの適合

当社グループにおいては、消費者ニーズの変化に対応した新ブランドの開発や既存ブランドの強化・育成、それらに呼応したマーケティングが業績に大きな影響をもたらします。しかしながら、この事業活動においてはさまざまな要因の不確実性が伴うため、当初の計画通りに成果が得られない場合、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場リスク

原材料調達

当社グループでは、市場リスクを最小限にするために、海外を含めたグローバル調達を推進しております。また、供給会社と良好な関係を保ちながら、必要な原材料等を適切な価格でタイムリーに調達できるよう努めております。しかしながら、国際情勢の変化、投機資金流入などにより需給バランスが一時的に不均衡となり、購入価格に影響がでる場合があります。さらに、供給会社での事業継続不能（倒産・営業停止等）、不測の事故や業界内での急激な需要増があった場合には、必要な原材料調達に支障をきたし、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

為替

当社グループには外国通貨建取引があり、取引決済に際し為替レートの変動リスクを負っております。この影響を軽減させるため、現地生産体制を築き輸出入取引を抑えることで、グループ内取引で発生するリスクを一部軽減させてはおりますが、リスクが完全に回避されるわけではありません。また、連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の現地通貨建ての報告数値を円貨に換算するため、為替レート的大幅な変動によって、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券

当社グループでは時価のある有価証券を保有しており、大幅な時価の変動によっては評価損を計上するリスクがあります。

また、有価証券の時価の変動は当社グループの企業年金基金の保有する年金資産にも影響を与え、この影響が年金費用を増加減少させることで、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、事業活動を行う上で、薬事法をはじめとする法規制、品質、安全、環境に関する基準、会社法や税法、労務関連、取引関連の法令など、国内外のさまざまな法規制の適用を受けております。当社グループでは、これら法規制にかかわるコンプライアンス違反がおきないよう万全を期しておりますが、今後、これら法規制等が変更された場合、また、特に海外など、予測できない法規制等が新たに設けられた場合には、当社グループの事業活動が一時的に制限され、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権及び重要な訴訟等

当社グループでは、競合他社への優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権の権利を確保し、自社権益を保護する措置を講じております。しかしながら、これら措置にかかわらず、権利を無視した模倣品の流通などにより市場が侵食され、事業に影響が及ぶ可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、十分な調査を行った上で事業活動を行ってはおりますが、万一、当社グループが、第三者より知的財産権侵害の訴えを受けた場合、損害賠償や対価の支払いの発生、また、生産、販売の制約等により、結果によっては、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理

当社グループが保有する個人情報や機密情報などの情報資産については、社内ルールの制定や内部監査の実施により管理の徹底を図っております。例えば、個人情報については法律や経済産業省のガイドラインに基づき個人情報管理委員会を設置するなど、万全な管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩が発生した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があり、結果として当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等

当社グループでは、災害等による事業活動の中断によって生じる悪影響を最小限に抑えるため、安全対策を講じております。しかしながら、想定を超える大地震・津波、停電等が発生した場合には、生産活動の停止、物流体制の停滞、情報システム障害等により、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) お客様対応

当社グループは、お客様に安全で安心な商品をお届けすることを第一に考え、商品づくりに取り組んでおります。当社グループの品質に対する考えを「品質方針」として表現し、それを象徴する品質方針メッセージと5つの活動宣言を定め、日々活動しております。しかしながら、お客様の満足や信頼を損なう不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

物流業務委託契約

契約先会社名	国名	契約年月日	契約内容
株式会社日立物流 日立物流コラボネクスト株式会社	日本	平成21年10月22日	物流業務委託に関する契約

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに合った化粧品を市場に提供するために、以下の体制で研究開発活動に取り組んでおります。

コーセー研究所	製品研究、開発研究、海外市場研究
コーセー研究所 技術情報管理室	製品管理、特許管理、研究管理
コーセー基礎研究所	基盤技術研究、品質保証研究

当連結会計年度におきましては、技術開発力と品質保証体制の強化を図り、かつグローバル化・規制緩和への対応を進め、研究開発活動のより一層の向上に努めました。

当連結会計年度における研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

製品研究分野の研究成果として、当連結会計年度において開発いたしました主な製品は以下のとおりであります。
スキンケア製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
コスメデコルテ AQ MW スキンケアシリーズ	肌が本来持っている“再生する力”に着目し、粘膜成分のひとつであるムチンを配合した新スキンケアシリーズ。更に紫外線による肌ストレスを緩和する白檀エキスと、リラックス効果のある白檀の香りも配合。	化粧品事業
ブレディア スキンケアシリーズ	海洋深層水と温泉水に加え、多種のミネラルを豊富に含む珊瑚草エキスを全アイテムに配合。うるおいに満ちた肌へ導く新スキンケアシリーズ。	化粧品事業
ネイチャーアンドコー バイタルピュアリティ スキンケアシリーズ	オーガニック認定機関の認証を得たラベンダーとカミツレから抽出したエキスを配合し、植物生まれのやさしいうるおいとエイジングケア効果の特長としたスキンケアシリーズ。	コスメタリー事業
ソフティモ スピーディ 泡リキッドクレンジング	100%オイルカット処方で、肌上のぬるつきを防止。リキッドクレンジングが泡となって出る、泡ポンプ式容器を採用。	コスメタリー事業

メイクアップ製品・ヘアケア製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
雪肌精 シュープレム パウダーファンデーション	雪の結晶のような六角形の板状粉体六方晶パウダーを配合。肌に均一に広がり、カバー力がありながら素肌のような透明感のある仕上がりを実現。	化粧品事業
エスブリーク ブレンドディメンショナル アイズ	同系色の濃淡をグラデーション順にセットした4色入りのアイカラーで、簡単にキレイに仕上がる“ワンストロークビューティ”を提案。縦3色のアイカラーを混ぜ合わせて使用することで、自然な陰影をもたせられるのが特長。	化粧品事業
スポーツ ビューティ ファシオカールロック マスカラ	新規開発の油性樹脂イソステアリン酸デキストリンをカールロック成分として配合。優れた付着力とカール力、更にカールの持続性が特長。	コスメタリー事業
スティーブンノル コレクションヘアケアライン	“リペア インプラント”をコンセプトとし、毛髪の水分保持に必要な脂質インナーリピッド（ステロール誘導体）を高濃度に内包した、微細なりピッドキャリアカプセルを配合。	コスメタリー事業

基礎研究分野では、新たな美白へのアプローチとしてメラノソームの輸送メカニズムに着目し、東北大学大学院生命科学研究所の福田光則教授との共同研究を進めてまいりました。その成果として、サンベンズエキスにメラノソーム輸送を阻害する効果を発見し、スキンケア製品「コスメデコルテ ホワイトロジスト スポッツコンセントレイションEW」へ応用いたしました。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は4,123百万円であり、セグメントごとの内訳は、化粧品事業3,034百万円、コスメタリー事業809百万円、その他の事業8百万円であります。また、各事業部門に配分できない基礎研究費用は271百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。なお、本表作成に際しては経営者の判断に基づく会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告に影響を与える見積りが必要ですが、この判断及び見積りには過去の実績を勘案するなど、可能な限り合理的な根拠を有した基準を設定した上で実施しております。しかしながら、事前に予測不能な事象の発生等により実際の結果が現時点の見積りと異なる場合も考えられます。

当社グループの連結財務諸表で採用した重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕(1) 連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、以下に掲げる会計方針は連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えますので、特に記述いたします。

収益の認識基準

当社グループでは、化粧品等は製商品の出荷時点、役務の提供については当該役務を提供した時点で収益を認識しております。

返品調整引当金の計上基準

返品調整引当金は、取引先との間の商慣習により生じる返品について翌期以降に発生する損失見込額を引当計上しております。

たな卸資産の評価基準等及び廃棄判断の基準

たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、たな卸資産は滞留期間・将来の出荷可能性等を勘案し、一定の基準に基づき廃棄判断をしております。

退職給付費用の計上基準

親会社及び国内連結子会社は、平成15年4月1日よりキャッシュ・バランス型の企業年金制度に移行いたしました。平成13年3月期の退職給付会計適用以後は、退職給付債務の現在価値を每期見積り、将来給付予想額を支払可能とする勤務費用・利息費用から年金資産の期待運用収益を減じた金額を費用計上しております。また、年金資産の運用利差損益及び給付債務予測額の差異等により発生した未認識数理計算上の差異等は、10年間の均等償却として退職給付費用に加減算しております。

のれんの償却基準

のれんは、主として外部から新規連結グループとなる会社の買収や、既存のグループ会社の持分が増減する際に発生し、取得価値を要因別に検討した上で計上しております。のれんの償却は、実質的に効果が及ぶ期間を合理的に見積り対象期間に配分することを基本としておりますが、将来の企業業績に影響を及ぼす期間を合理的に見積ることが困難な場合には5年間の定額法により償却を行い、金額が僅少な場合には発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績で述べたとおりです。

この結果、当社グループが重要な経営指標としている売上高営業利益率は前年同期より2.2ポイント増加し8.1%となりました。また、総資産事業利益率も前年同期より2.0ポイント増加し8.4%となりました。

(注) 総資産事業利益率 = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 総資産(期首期末平均) × 100

以下では、当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は171,071百万円（前年同期比0.9%、1,493百万円減）であり、景況感の悪化に一旦は歯止めがかかり、個人消費にも回復の兆しが見られましたが、依然として力強さに欠ける市場環境や震災直後の販売減少の影響等により前連結会計年度より若干下回りました。

これをセグメントごとに分析すると、当社グループの主力事業である化粧品事業及びコスメタリー事業の売上高がそれぞれ127,020百万円（同0.7%、916百万円増）、42,253百万円（同6.0%、2,719百万円減）となりました。その他の事業の売上高は1,797百万円（同20.8%、309百万円増）となりました。

営業費用の分析

当連結会計年度の売上原価は、返品減少等により43,303百万円（前年同期比2.6%、1,164百万円減）となり、売上高比率は0.5ポイント減少いたしました。

販売費及び一般管理費は、113,929百万円（同3.4%、4,034百万円減）となりました。厳しい環境下でも利益を確保できる体質への改善に取り組んだことに加え、震災の影響もあり、全体では売上高比率が1.8ポイント減少いたしました。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、受取配当金の減少及び為替差損の影響のため、差引き142百万円の損失（前年同期は700百万円の利益）となりました。

特別損益の分析

当連結会計年度の特別損益は、1,308百万円の損失（前年同期比7.5%、105百万円減）となりました。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、及び東日本大震災に係る損失を特別損失に計上いたしました。

(3) 資金の状況及び資金の見通し

資金の状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は34,065百万円であり、前連結会計年度末に比べ278百万円増加いたしました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

また、当連結会計年度末の流動比率は287.2%、当座比率は208.1%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ6.9ポイントの増加、11.1ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ1,866百万円の増加となりました。現金及び預金の増加4,705百万円、受取手形及び売掛金の減少1,176百万円、有価証券の増加774百万円、商品及び製品の減少1,718百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,391百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少1,161百万円、未払法人税等の増加943百万円、退職給付引当金の減少1,718百万円、役員退職慰労引当金の減少1,459百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は5,104百万円、デット・エクイティ・レシオは0.05倍となりました。

資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM & Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術革新と販売競争に対処するため基盤技術の拡大と製品の信頼性向上に重点を置き、あわせて環境に配慮した設備投資を行っております。

当連結会計年度におきましては、経営効率の向上と収益力の強化を図ることを基本方針とする中期経営計画に基づき、経常的な設備の更新に加え、人材育成機能の拡充を図るための設備投資を実施いたしました。

設備投資額のセグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(百万円)

化粧品事業	4,108
コスメタリー事業	739
その他	249
計	5,098
調整額(注)	323
合計	5,421

(注) 調整額は、全社資産の設備投資額であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、セグメントについては、当社を含め複数事業を行う会社があり、同一設備を使用して複数セグメントの製品を製造し又は販売しているため、設備をセグメント別に区分するのは困難です。設備の分類は機能別分類によっております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	機能の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	セグ メント	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他			合計
狭山工場 (埼玉県狭山市他)	化粧品製造	化粧品 生産設備	1,049	424	3,147 (106)	292	4,914	166 [149]	全社
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	化粧品製造	化粧品 生産設備	1,040	391	1,275 (88)	118	2,826	82 [86]	全社
コーセー研究所 (東京都北区)	応用研究	研究開発 設備	1,286	23	879 (5)	101	2,291	127 [10]	全社
コーセー基礎研究所 (東京都板橋区)	基礎研究	研究開発 設備	414	1	226 (1)	118	759	49 [3]	全社
本社 (東京都中央区)	全社管理 企画業務	その他 設備	724	18	- (-)	1,066	1,809	486 [93]	全社
情報統括部 (埼玉県狭山市)	情報処理	その他 設備	142	-	- (-)	187	329	18 [3]	全社
コーセー王子研修セ ンター (東京都北区)	研修施設	その他 設備	1,466	3	303 (2)	40	1,813	- [-]	全社
狭山流通センター (埼玉県狭山市)	配送 センター	配送設備	241	29	- (-)	7	277	30 [26]	全社
東北流通センター (福島県須賀川市)	配送 センター	配送設備	9	4	122 (14)	2	138	1 [1]	全社
北海道流通センター (北海道恵庭市)	配送 センター	配送設備	2	9	75 (7)	2	89	1 [-]	全社
その他		その他 設備	1,773	10	6,051 (97)	264	8,100	1,705 [2,220]	全社

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	機能の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	セグメント	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他			合計
(株)アルピオン	本社他 東京都中央区	化粧品 製造販売	化粧品 製造卸売	3,576	487	4,160 (123)	638	938	9,801	1,989 [868]	化粧品
コーセー化粧品販売(株)	本社他 東京都中央区	化粧品 販売	化粧品 卸売	173	-	283 (0)	8	254	720	628 [732]	全社

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	機能の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	セグメント
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
高絲化粧品有限公司	中国 浙江省杭州市	化粧品 製造	化粧品 製造卸売	275	71	- (-)	23	370	2 [280]	化粧品
台湾高絲股?有限公司	台湾省台北市	化粧品 製造販売	化粧品 製造卸売	202	27	265 (7)	332	827	3 [704]	化粧品

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2. 提出会社には貸与資産6,537百万円が含まれております。
なお、連結子会社以外への主な貸与資産は、資材仕入先への金型の貸与314百万円であります。
3. 提出会社のコーセー研究所には、技術情報管理室(東京都北区)を含めて表示しております。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。
5. 当連結会計年度において、提出会社の名神流通センター、九州流通センター及び中四国流通センターを売却いたしました。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の需要予測、新製品計画をもとに各社で策定しております。設備計画は原則的に連結各社が策定しておりますが、全体の調整は、提出会社が行っております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、売却計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

会社名	事業所名	所在地	セグメント	設備の内容	売却の予定時期
(株)コーセー	北海道流通センター	北海道恵庭市	全社	配送設備	平成23年7月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)	5,508	60,592	-	4,848	-	6,390

(注) 1株を1.1株に株式分割いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	21	122	160	8	17,295	17,650	-
所有株式数(単元)	-	70,295	1,631	15,077	114,264	1,462	401,432	604,161	176,441
所有株式数の割合(%)	-	11.64	0.27	2.50	18.91	0.24	66.44	100.00	-

(注)1. 自己株式2,545,558株は、「個人その他」に25,455単元、「単元未満株式の状況」に58株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、それぞれ38単元及び10株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小林 一俊	東京都文京区	7,159	11.82
小林 孝雄	東京都港区	7,105	11.73
小林 正典	東京都千代田区	6,980	11.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,757	6.20
小林 保清	東京都品川区	2,898	4.78
小林 和夫	東京都中野区	1,926	3.18
小林 禮次郎	東京都文京区	1,684	2.78
財団法人コスモロジー研究振興財団	東京都中央区八丁堀3-11-8	1,279	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,164	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	946	1.56
計	-	34,903	57.60

(注)1. 上記のほか、当社は自己株式2,545千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:4.20%)を所有しております。

2. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成23年4月1日付で提出された変更報告書の写しにより、平成23年3月30日現在で次のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成23年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー	4,881	8.06

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
無議決権株式(自己株式等)	-	-	-
無議決権株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,545,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,870,600	578,706	-
単元未満株式	普通株式 176,441	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541	-	-
総株主の議決権	-	578,706	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	2,545,500	-	2,545,500	4.20
計	-	2,545,500	-	2,545,500	4.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	558	1,153,171
当期間における取得自己株式	117	236,262

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,545,558	-	2,545,675	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当20円といたしました。平成22年12月10日付で、1株につき20円の間配当を実施しておりますので、年間配当は40円となります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	1,160	20
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,160	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月
最高(円)	4,500	3,700	3,130	2,345	2,460
最低(円)	3,010	2,095	1,764	1,801	1,877

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	2,149	1,975	2,122	2,129	2,238	2,460
最低(円)	1,885	1,877	1,909	2,049	2,104	1,951

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小林 保清	昭和16年9月19日生	昭和39年4月 当社入社 昭和44年7月 取締役 昭和51年3月 常務取締役 昭和56年3月 専務取締役 平成3年6月 代表取締役専務 平成9年3月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役会長(現任) 平成19年6月 コーセー化粧品販売株式会社代表 取締役会長(現任)	(注)5	2,898
取締役社長 (代表取締役)		小林 一俊	昭和37年8月8日生	昭和61年4月 当社入社 平成3年3月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成16年6月 代表取締役副社長 平成19年6月 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 コーセー化粧品販売株式会社代表 取締役社長(現任)	(注)5	7,159
常務取締役		池見 五十夫	昭和24年2月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成6年12月 マーケティング政策室長 平成9年3月 取締役 平成18年3月 マーケティング本部長 平成18年6月 常務取締役(現任) 平成19年3月 コスメデコルテ事業部長 平成20年3月 コーセー化粧品販売株式会社専務 取締役	(注)5	12
取締役		小林 孝雄	昭和40年4月6日生	平成5年4月 当社入社 平成10年6月 取締役(現任) 平成17年3月 国際副本部長 平成18年6月 コーセーコスメポート株式会社代 表取締役社長(現任)	(注)5	7,105
取締役		宮城 実	昭和27年3月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年9月 高絲化粧品有限公司総経理 平成16年3月 当社執行役員 平成17年3月 生産・物流本部長 平成17年6月 取締役(現任) 平成19年3月 国際事業部長 平成20年3月 ロジスティクス部長 平成21年3月 コーセー化粧品販売株式会社常務 取締役 平成23年3月 当社生産部門管掌(現任)	(注)6	4
取締役		花形 和昌	昭和29年1月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 総務部長 平成15年4月 情報システム部長 平成18年3月 業務改革部長 平成19年3月 執行役員 社長室長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)6	5
取締役		内藤 昇	昭和29年6月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年3月 第一製品研究所長 平成14年3月 開発研究所長 平成19年3月 執行役員 研究所長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年3月 商品開発部長 平成23年3月 研究所長(現任)	(注)6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長浜 清人	昭和29年3月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 高絲化粧品有限公司総経理 平成20年3月 当社国際事業部長 平成21年3月 執行役員 コスメデコルテ事業部長 平成23年3月 セレクティブブランド事業部長 (現任) 平成23年6月 取締役(現任)	(注)6	1
取締役		荒金 久美 (本名 亀山久美)	昭和31年7月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年3月 商品開発部長 平成18年3月 執行役員 マーケティング副本部長兼商品開発部 長 平成22年3月 研究所長 平成23年3月 品質保証部長(現任) 平成23年6月 取締役(現任)	(注)6	2
常勤監査役		堤 弘行	昭和30年2月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年3月 監査室長 平成15年3月 総務部長 平成20年3月 品質保証部長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)7	1
常勤監査役		衛藤 達也	昭和29年4月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年3月 監査室長 平成22年3月 人事部長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)7	1
監査役		小田倉 正典	昭和16年9月12日生	昭和43年9月 税理士登録 昭和47年9月 公認会計士登録 昭和56年12月 青南監査法人代表社員 平成8年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		村上 實	昭和21年9月12日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和58年4月 村上法律事務所弁護士 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						

(注)1. 監査役小田倉正典と村上實は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役会長小林保清は、取締役社長小林一俊の叔父であります。

取締役小林孝雄は、取締役社長小林一俊の弟であります。

3. 当社では、株主に対し安定した利益還元を行える企業として経営管理体制の強化を図るとともに、業務執行機能の強化と人材育成を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、取締役会が決定した経営基本方針に従い、担当する部門において適切な業務執行を行う役員として位置づけております。

執行役員は4名で、経理部長 洪澤宏一、国際事業部長 小林正典、コーセー化粧品販売株式会社常務取締役 大山雅祥、コーセー化粧品販売株式会社常務取締役 熊田篤男であります。

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営方針の中核に「コーセーグループとしての企業価値を高める経営を継続して行っていく」ことを掲げ、事業の拡大と効率を追求した経営に取り組んでおります。この企業価値を高める経営の継続にあたりましては、コーポレート・ガバナンスが機能することが不可欠であり、当社グループではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題のひとつと位置付け、健全な経営を遂行する組織体制や仕組みを整備し、継続的に社会的信用を保持するための体制づくりを進めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であります。また、取締役会の議長は取締役会長が務めております。業務執行にあたっては取締役社長が議長を務める経営会議の他、経営政策検討会議や役員会議等を機動的に運営し、迅速で効率的な経営を行っております。

ロ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の業務執行は、取締役の管掌範囲を明確にし、少人数による迅速な意思決定ができる体制としております。取締役会の運営につきましては、各取締役及び各監査役が忌憚のない意見を述べて議論するなど相互牽制機能を有効に働かせ、ガバナンス機能を十分に果たすよう実践しております。また、執行役員制度を導入し、業務執行の効率化へ向けた取り組みを積極的に進めております。提出日現在、取締役は9名、執行役員は4名であります。

ハ 監査役監査及び内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、常勤監査役2名と非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。非常勤監査役2名は独立性のある社外監査役であります。なお、監査役と会計監査人との連携については、一年間の会計監査計画に関する相互報告、決算後の会計監査実施報告、四半期決算後の重要な会計方針の報告、及び内部統制監査実施報告を実施しており、適宜情報交換及び意見交換を行っております。業務執行部門から独立した組織である監査部は、内部監査の専任スタッフ6名が所属し、中期及び年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたる監査を実施しております。内部監査結果は社長及び監査役に報告されるとともに、被監査部門長にも通知され、監査部による改善状況の確認も行われております。

ニ 会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。会計監査人は、経営者との間で定期的なディスカッションを開催するほか、監査役に監査結果の報告を行う際にも適宜情報交換及び意見交換を行っております。また、内部監査結果の概要についても情報の共有を図るなど、相互に連携をとり、効果的な監査の実施に務めております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士9名、会計士補等6名及びその他4名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名称
指定有限責任社員	岩淵 信夫	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	上田 雅之	

ホ 内部統制システムについての基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務の適正を確保することを目的に定めた内部統制に係る基本方針に基づき、グループの全役職員により遂行される内部統制の仕組みの充実とその有効性の確保に努めております。

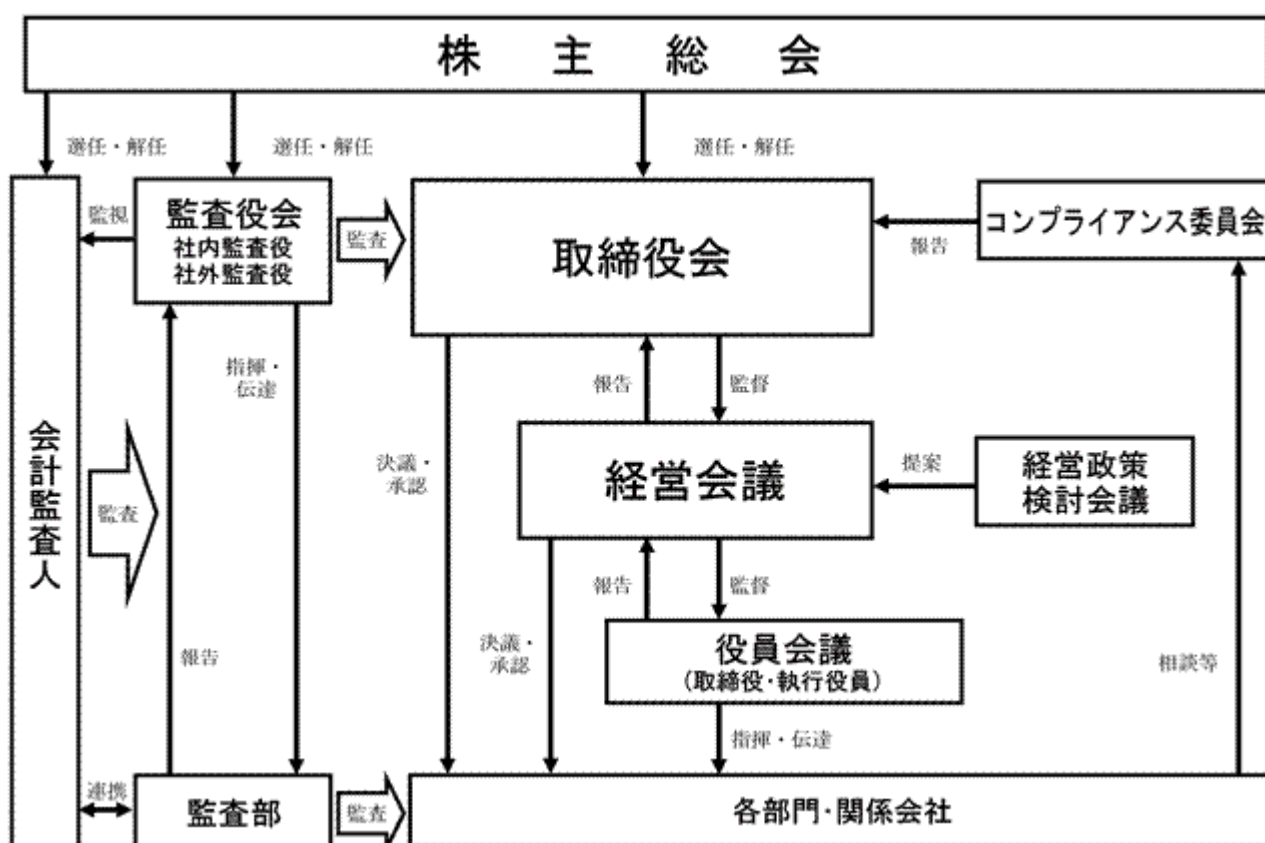
コンプライアンス体制として、行動指針を定め役職員への周知を図るほか、コンプライアンス委員会を設置し、企業活動における法令等遵守、公正性、倫理性を確保する体制を構築しております。リスク管理体制として、危機管理に関する規程を定め所管部門毎に予防体制を整備するとともに、危機発生時の情報伝達・対応体制を構築しております。情報管理体制として、業務の執行に係る文書その他の情報につき、規程に従い適切に保存及び管理を行うこととしております。グループ会社管理体制として、関係会社管理に関する規程に基づき各社の経営計画の管理及び実績評価を行うこととしております。また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法等の主旨に則り、財務報告に係る内部統制の整備・運用を行い、その有効性を継続的に評価、報告することとしております。

その構築状況及び運用状況については、監査部及び監査役により監視し検証されております。

ヘ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の不当な要求には応じないことを「コーセーグループ行動規範」で明確に宣言し、全社的に取り組むとともに、警察、弁護士等の外部専門機関との連携をとりながら組織的に対応することとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図は、次のとおりであります。



役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ 報酬内容の決定に関する方針

当社役員の報酬等の内容の決定に関する方針は、企業価値の増大につなげることを主眼においた報酬体系としております。

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上、及び中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、会社業績の向上や役員の業績との連動性を高め、月額報酬と賞与で構成しております。

月額報酬は、各取締役の職位に応じて、経営環境等を勘案して報酬額を決定しております。賞与は、当事業年度の当社グループの業績・担当部門の業績、及び個人の業績評価に基づいて決定しております。

監査役の報酬については、月額報酬と賞与で構成しておりますが、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、定額の報酬として、職位に応じて定められた額を支給しております。

ロ 役員報酬等の決定方法

役員報酬は、株主総会において取締役及び監査役に区分して定められた、各々の総額の範囲内において各役員に配分するものとし、その配分は、職務・職位等を勘案して取締役は取締役会に諮り、監査役は監査役会の協議により決定しております。

また、当社では役員退職慰労金制度を設けております。当該支給額には基準を設けており、在任中の各年度に毎期積立額を引当計上しております。

ハ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	348	287	15	45	10
監査役 (社外監査役を除く。)	34	31	0	2	2
社外監査役	10	10	-	-	2

ニ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			連結報酬等の総 額(百万円)
			基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
小林 保清	取締役	提出会社	162	5	18	185

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役に关しましては、迅速な経営判断と社外からの監督機能の重要性を勘案し、現状においては社外からの監督機能は独立性のある社外監査役により充分になされていると認識しており、社外取締役を選任していません。

当社の社外監査役は2名であり、一部の株主や利害関係者の利益に偏ることの無い独立性を有する者を選任しており、取締役の業務執行の監視・監査機能を果たしております。

社外監査役小田倉正典は、独立性が高く、公認会計士としての専門的な見地から監査しております。社外監査役村上實は、独立性が高く、弁護士としての専門的な見地から監査しております。

また、両名ともに一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届出しております。

なお、会計監査人との連携については、一年間の会計監査計画に関する相互報告、決算後の会計監査実施報告、及び内部統制監査実施報告を実施しており、適宜情報交換及び意見交換を行っております。また、監査部との連携については、監査部より常勤監査役に対して行う年度内部監査計画の提出と内容説明、監査部が被監査部門に対して行う「監査結果報告会」への常勤監査役の出席、監査部が社長に提出・報告する内部監査結果報告書及び内部統制報告書の常勤監査役への提出・報告があり、社外監査役は監査役会にて常勤監査役よりこれらの内容の報告、説明を受け適切な意見を述べております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 1,241百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	5,494	10	営業政策目的による保有
ゼリア新薬工業(株)	426,000	424	営業政策目的による保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	107,800	174	営業政策目的による保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000,000	276	営業政策目的による保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	192	営業政策目的による保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	1,011	1,011	30	-	(注1)
上記以外の株式	1,325	36	0	-	1 (2)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	5,494	10
ゼリア新薬工業(株)	426,000	424
(株)マツモトキヨシホールディングス	107,800	174
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000,000	276
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	192

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	83	-	82	0
連結子会社	13	-	13	-
計	97	-	96	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(当連結会計年度)

国際財務報告基準(IFRS) 導入に関するアドバイザー契約による助言業務。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準・企業会計基準適用指針・実務対応報告等を優先的に入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う企業会計基準、ディスクロージャー制度に関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,505	27,210
受取手形及び売掛金	23,720	22,544
有価証券	23,987	24,761
商品及び製品	12,764	11,045
仕掛品	1,299	1,315
原材料及び貯蔵品	8,653	8,450
繰延税金資産	4,387	4,664
その他	2,874	3,159
貸倒引当金	266	305
流動資産合計	99,925	102,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,435	30,450
減価償却累計額	18,495	18,047
建物及び構築物(純額)	12,940	12,403
機械装置及び運搬具	13,326	12,521
減価償却累計額	11,524	10,859
機械装置及び運搬具(純額)	1,802	1,662
工具、器具及び備品	27,999	29,349
減価償却累計額	22,888	24,356
工具、器具及び備品(純額)	5,111	4,992
土地	17,220	16,934
リース資産	249	786
減価償却累計額	55	138
リース資産(純額)	194	647
建設仮勘定	68	140
有形固定資産合計	37,337	36,780
無形固定資産		
ソフトウェア	1,825	1,506
その他	2,059	2,077
無形固定資産合計	3,885	3,583
投資その他の資産		
投資有価証券	10,505	11,322
繰延税金資産	12,453	11,116
その他	3,499	3,797
貸倒引当金	211	185
投資その他の資産合計	26,247	26,050
固定資産合計	67,470	66,415
資産合計	167,395	169,262

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,604	11,443
短期借入金	4,294	4,418
リース債務	57	136
未払金	6,390	6,116
未払費用	6,992	6,937
未払法人税等	1,609	2,552
未払消費税等	733	725
返品調整引当金	2,034	1,725
その他	926	1,748
流動負債合計	35,643	35,804
固定負債		
リース債務	150	549
退職給付引当金	20,034	18,316
役員退職慰労引当金	3,998	2,539
その他	29	256
固定負債合計	24,213	21,661
負債合計	59,857	57,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	97,810	102,215
自己株式	7,229	7,230
株主資本合計	101,820	106,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	157
為替換算調整勘定	480	811
その他の包括利益累計額合計	435	968
少数株主持分	6,153	6,541
純資産合計	107,538	111,796
負債純資産合計	167,395	169,262

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	172,564	171,071
売上原価	44,468	43,303
売上総利益	128,096	127,767
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,350	8,218
販売促進費	35,797	33,906
運賃及び荷造費	5,350	5,306
給料及び手当	37,716	37,457
退職給付費用	1,677	1,295
法定福利費	5,068	5,209
減価償却費	2,840	2,463
その他	21,161	20,073
販売費及び一般管理費合計	117,964	113,929
営業利益	10,132	13,838
営業外収益		
受取利息	256	205
受取配当金	288	147
特許実施許諾料	-	64
雑収入	282	131
営業外収益合計	826	549
営業外費用		
支払利息	56	49
為替差損	49	619
雑損失	20	22
営業外費用合計	125	691
経常利益	10,832	13,695

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 480
貸倒引当金戻入額	35	-
投資有価証券売却益	282	0
役員退職慰労引当金戻入額	-	85
特別利益合計	319	566
特別損失		
固定資産処分損	3 239	3 348
関係会社清算損	111	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	6	195
減損損失	4 1,376	4 121
災害による損失	-	5 868
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	284
その他	-	56
特別損失合計	1,733	1,875
税金等調整前当期純利益	9,418	12,387
法人税、住民税及び事業税	3,327	3,958
法人税等調整額	461	1,196
法人税等合計	3,789	5,155
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,232
少数株主利益	474	506
当期純利益	5,154	6,726

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	203
為替換算調整勘定	-	335
その他の包括利益合計	-	538
包括利益	-	6,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,193
少数株主に係る包括利益	-	500

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,848	4,848
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,848	4,848
資本剰余金		
前期末残高	6,390	6,390
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,390	6,390
利益剰余金		
前期末残高	94,977	97,810
当期変動額		
剰余金の配当	2,321	2,321
当期純利益	5,154	6,726
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	2,833	4,404
当期末残高	97,810	102,215
自己株式		
前期末残高	7,228	7,229
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	1
当期末残高	7,229	7,230
株主資本合計		
前期末残高	98,988	101,820
当期変動額		
剰余金の配当	2,321	2,321
当期純利益	5,154	6,726
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,832	4,402
当期末残高	101,820	106,223

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	145	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	202
当期変動額合計	100	202
当期末残高	45	157
為替換算調整勘定		
前期末残高	456	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	330
当期変動額合計	23	330
当期末残高	480	811
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	311	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	533
当期変動額合計	124	533
当期末残高	435	968
少数株主持分		
前期末残高	5,791	6,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	388
当期変動額合計	361	388
当期末残高	6,153	6,541
純資産合計		
前期末残高	104,468	107,538
当期変動額		
剰余金の配当	2,321	2,321
当期純利益	5,154	6,726
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	144
当期変動額合計	3,069	4,258
当期末残高	107,538	111,796

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,418	12,387
減価償却費	5,892	5,162
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	284
減損損失	1,376	121
貸倒引当金の増減額（ は減少）	102	13
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,244	1,718
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	153	1,459
その他の引当金の増減額（ は減少）	82	586
固定資産処分損益（ は益）	238	132
受取利息及び受取配当金	544	353
支払利息	56	49
為替差損益（ は益）	163	375
投資有価証券売却損益（ は益）	282	0
投資有価証券評価損益（ は益）	6	195
関係会社清算損益（ は益）	111	-
売上債権の増減額（ は増加）	452	942
たな卸資産の増減額（ は増加）	817	1,709
仕入債務の増減額（ は減少）	1,080	890
その他の資産の増減額（ は増加）	79	438
その他の負債の増減額（ は減少）	74	414
小計	13,558	17,298
利息及び配当金の受取額	541	339
利息の支払額	71	55
法人税等の支払額	3,699	3,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,328	14,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	10,000
定期預金の払戻による収入	5,000	6,802
有価証券の取得による支出	29,979	29,345
有価証券の売却及び償還による収入	28,263	27,232
子会社株式の取得による支出	114	10
有形固定資産の取得による支出	3,858	4,207
有形固定資産の売却による収入	51	1,038
無形固定資産の取得による支出	2,321	636
投資有価証券の取得による支出	4,580	2,613
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,419	815
投資その他の資産の増減額（ は増加）	501	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,622	11,474

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200	157
自己株式の純増減額（ は増加）	0	1
配当金の支払額	2,321	2,321
少数株主への配当金の支払額	65	76
その他	73	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,661	2,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	324	461
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,279	278
現金及び現金同等物の期首残高	39,066	33,787
現金及び現金同等物の期末残高	33,787	34,065

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 26社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 主要な非連結子会社は、(株)コスメティック クリエーション パリ及び(株)イグニスであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 25社 同左</p> <p>清算手続中であった KOSE AMERICA INC. については、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 主要な非連結子会社は、(株)コスメティック クリエーション パリ、(株)イグニス及び(株)S E N S E であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社、(株)コスメティック クリエーション パリ及び(株)イグニスの2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社、(株)コスメティック クリエーション パリ、(株)イグニス及び(株)S E N S E の3社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 原価法 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は主 として移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 15年～65年 機械装置及び運搬具 4年～8年 工具、器具及び備品 2年～9年 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基 づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除 く) 親会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 親会社及びコーセー化粧品販売(株)、コーセーコスメポート(株)、(株)クリエ、(株)ドクターフィル コスメティクス、(株)アルピオンは、たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び㈱アルピオンについては役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建取引 ヘッジ方針 実需取引について必要な範囲内で為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却は、発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なのはその見積年数で、その他については5年間の定額法により、償却しております。ただし、金額が僅少な場合には発生した連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なのはその見積年数で、その他については5年間の定額法により、償却しております。ただし、金額が僅少な場合には発生した連結会計年度の損益として処理しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ68百万円減少し、税金等調整前当期純利益は353百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益の「特許実施許諾料」(当連結会計年度60百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「特許実施許諾料」(前連結会計年度60百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 30百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>下記販売先のリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>販売先店舗改装資金等 17百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>下記販売先のリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>販売先店舗改装資金等 24百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,306百万円</p> <p>2 固定資産売却益は主に機械装置及び運搬具等の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産処分損は主に工具、器具及び備品等の除却によるものであります。</p> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、事業構造改革の一環として、これまで自社運営してきた物流業務のアウトソーシングに伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>岡山県笠岡市他</td> <td>物流センター</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>岡山県笠岡市他</td> <td>物流センター</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>岡山県笠岡市他</td> <td>物流センター</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>岡山県笠岡市他</td> <td>物流センター</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額等を基礎として算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p>	種類	場所	用途	金額	建物及び構築物	岡山県笠岡市他	物流センター	834百万円	機械装置及び運搬具	岡山県笠岡市他	物流センター	61百万円	土地	岡山県笠岡市他	物流センター	469百万円	その他	岡山県笠岡市他	物流センター	10百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,123百万円</p> <p>2 固定資産売却益は主に建物、土地等の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産処分損は主に工具、器具及び備品等の除却によるものであります。</p> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、正味売却価額の下落に伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県上尾市</td> <td>その他</td> <td>121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額等を基礎として算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p>	種類	場所	用途	金額	土地	埼玉県上尾市	その他	121百万円
種類	場所	用途	金額																										
建物及び構築物	岡山県笠岡市他	物流センター	834百万円																										
機械装置及び運搬具	岡山県笠岡市他	物流センター	61百万円																										
土地	岡山県笠岡市他	物流センター	469百万円																										
その他	岡山県笠岡市他	物流センター	10百万円																										
種類	場所	用途	金額																										
土地	埼玉県上尾市	その他	121百万円																										

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
	<p>5 災害による損失</p> <p>当連結会計年度において、東日本大震災による損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害返品見込額</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868</td> </tr> </table>	災害返品見込額	547百万円	その他	321	計	868
災害返品見込額	547百万円						
その他	321						
計	868						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,030 百万円
少数株主に係る包括利益	473
計	5,504

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	100 百万円
為替換算調整勘定	24
計	125

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,592	-	-	60,592
合計	60,592	-	-	60,592
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,544	0	0	2,545
合計	2,544	0	0	2,545

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,160	20	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,160	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	60,592	-	-	60,592
合計	60,592	-	-	60,592
自己株式				
普通株式（注）	2,545	0	-	2,545
合計	2,545	0	-	2,545

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,160	20	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,160	利益剰余金	20	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,505百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">23,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,492</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">5,988</td> </tr> <tr> <td>抵当証券</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,787</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,505百万円	有価証券勘定	23,987	計	46,492	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,202	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	5,988	抵当証券	3,500	負の現金同等物(当座借越)	14	計	12,705	現金及び現金同等物	33,787	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,210百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">24,761</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,972</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">5,900</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">8,506</td> </tr> <tr> <td>抵当証券</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,065</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,210百万円	有価証券勘定	24,761	計	51,972	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5,900	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	8,506	抵当証券	3,500	計	17,906	現金及び現金同等物	34,065
現金及び預金勘定	22,505百万円																																		
有価証券勘定	23,987																																		
計	46,492																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,202																																		
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	5,988																																		
抵当証券	3,500																																		
負の現金同等物(当座借越)	14																																		
計	12,705																																		
現金及び現金同等物	33,787																																		
現金及び預金勘定	27,210百万円																																		
有価証券勘定	24,761																																		
計	51,972																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5,900																																		
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	8,506																																		
抵当証券	3,500																																		
計	17,906																																		
現金及び現金同等物	34,065																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ(「工具、器具及び備品」) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	2	0	工具、器具及び備品	200	144	55	ソフトウェア	0	0	0	合計	204	147	56	1年内	41百万円	1年超	20	合計	61	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	58	支払利息相当額	1	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	3	0	工具、器具及び備品	128	110	17	合計	131	113	18	1年内	18百万円	1年超	1	合計	20	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	40	支払利息相当額	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	3	2	0																																																										
工具、器具及び備品	200	144	55																																																										
ソフトウェア	0	0	0																																																										
合計	204	147	56																																																										
1年内	41百万円																																																												
1年超	20																																																												
合計	61																																																												
支払リース料	61百万円																																																												
減価償却費相当額	58																																																												
支払利息相当額	1																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	3	3	0																																																										
工具、器具及び備品	128	110	17																																																										
合計	131	113	18																																																										
1年内	18百万円																																																												
1年超	1																																																												
合計	20																																																												
支払リース料	42百万円																																																												
減価償却費相当額	40																																																												
支払利息相当額	0																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産を中心に運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握しております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券をはじめとした安全性の高い金融資産ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,505	22,505	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,720	23,720	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	33,174	33,094	79
資産計	79,401	79,321	79
(1) 支払手形及び買掛金	12,604	12,604	-
負債計	12,604	12,604	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,198
匿名組合出資金	120
合計	1,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,277	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,720	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債・金融債等	15,300	226	-	-
(3) その他	7,000	100	100	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債・金融債等	500	400	1,500	-
その他	1,000	2,786	-	-
(2) その他	200	1,620	500	-
合計	69,998	5,132	2,100	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産を中心に運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握しております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券をはじめとした安全性の高い金融資産ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,210	27,210	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,544	22,544	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	34,876	34,882	6
資産計	84,631	84,637	6
(1) 支払手形及び買掛金	11,443	11,443	-
負債計	11,443	11,443	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,208
合計	1,208

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,063	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,544	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債・金融債等	14,565	-	-	-
(3) その他	5,500	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債・金融債等	1,726	200	2,300	-
その他	2,527	2,482	-	-
(2) その他	505	1,500	994	-
合計	74,433	4,182	3,294	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債・金融債等	2,499	2,499	0
(3) その他	-	-	-
小計	2,499	2,499	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債・金融債等	13,022	12,999	22
(3) その他	7,200	7,142	57
小計	20,222	20,142	79
合計	22,721	22,642	79

2 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	957	826	131
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	1,585	1,505	80
その他	300	300	0
(3) その他	932	869	63
小計	3,775	3,500	275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	535	604	69
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	894	900	6
その他	3,411	3,528	116
(3) その他	1,835	1,842	6
小計	6,677	6,875	198
合計	10,452	10,376	76

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,178百万円)、及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 120百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	-	-	-
その他	903	282	-
(3) その他	-	-	-
合計	904	282	0

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6百万円（その他有価証券の株式6百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比較して50%を超えて下落したものについてはすべて、30%を超えて下落したものについては時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債・金融債等	2,906	2,915	8
(3) その他	-	-	-
小計	2,906	2,915	8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債・金融債等	11,646	11,643	2
(3) その他	5,500	5,500	-
小計	17,146	17,143	2
合計	20,052	20,059	6

2 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	260	226	34
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	2,256	2,205	50
その他	415	407	7
(3) その他	715	669	46
小計	3,647	3,508	139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,004	1,212	207
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	1,993	2,040	47
その他	4,547	4,655	108
(3) その他	3,629	3,716	87
小計	11,175	11,625	449
合計	14,823	15,134	310

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,178百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について195百万円（その他有価証券195百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比較して50%を超えて下落したものについてはすべて、30%を超えて下落したものについては時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上について厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受け、キャッシュ・バランス型（市場金利連動型）の企業年金制度を導入しております。

キャッシュ・バランス型企業年金制度は、給付額を保証する確定給付型と確定拠出型を組み合わせた制度であります。すなわち、一定期間ごとに給付額の算定に用いる利率を国債応募者利回りに連動させて見直すこととなるため、将来の給付額が変動いたしますが、上記利率には一定の上限値及び下限値を設定しているため、給付額は一定の範囲内で保証されることとなります。これにより、従来の確定給付型年金に比べ、金利変動に対する年金債務の変動リスクは相対的に抑制できることとなります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	49,863	49,710
(2) 年金資産	28,600	29,110
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	21,262	20,599
(4) 未認識数理計算上の差異	1,228	2,282
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	20,034	18,316
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	20,034	18,316

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
退職給付費用	2,226	1,739
(1) 勤務費用	1,579	1,581
(2) 利息費用	751	747
(3) 期待運用収益(減算)	356	428
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	251	160

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	681	733
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,707	8,438
税法上の繰延資産の償却限度超過額	2,078	1,908
たな卸資産未実現利益	484	433
固定資産・たな卸資産評価損	770	749
減損損失	1,457	1,207
投資有価証券評価損	197	275
未払賞与	1,885	1,860
未払事業税	195	234
その他有価証券評価差額金	-	107
その他	1,423	1,870
繰延税金資産小計	18,882	17,819
評価性引当金	1,761	1,792
繰延税金資産合計	17,121	16,026
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	249	245
その他有価証券評価差額金	30	-
繰延税金負債合計	280	245
繰延税金資産の純額	16,841	15,781

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,387	4,664
固定資産 - 繰延税金資産	12,453	11,116

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異 が法定実効税率の100分 の5以下であるため、注 記を省略しております。	同左

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	化粧品事業 (百万円)	コスメタ リー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,104	44,972	1,487	172,564	-	172,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,339	2,339	(2,339)	-
計	126,104	44,972	3,826	174,904	(2,339)	172,564
営業費用	114,214	44,387	3,305	161,908	524	162,432
営業利益	11,890	585	521	12,996	(2,864)	10,132
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支 出						
資産	73,940	24,828	5,303	104,072	63,322	167,395
減価償却費	3,827	1,250	321	5,400	491	5,892
減損損失	720	535	120	1,376	-	1,376
資本的支出	3,548	784	202	4,536	1,927	6,463

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

(化粧品事業) 主要製品：コーセー・ポーテドコーセー・コスメデコルテ・プレディア・
インフィニティ・ジルシュアート・クリエ・アルピオン・製
商品輸出・海外生産品

(コスメタリー事業) 主要製品：ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・
スティーブンノルコレクション・リンメル・アディダス

(その他の事業) 主要製品：アメニティ製品・不動産賃貸・原材料輸出

(2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,864百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

(3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は63,037百万円であり、その主なものは、提出会社での金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。

(4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
・ 海外売上高	18,310	371	18,682
・ 連結売上高			172,564
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	0.2	10.8

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度及び主要市場によっております。

2. 日本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....台湾・中国・韓国・香港・シンガポール等

(2) その他の地域.....アジア、及び本邦を除く国または地域

3. 海外売上高は、当社及び日本国内に所在する連結子会社の輸出高並びに日本国以外に所在する連結子会社の日本国以外に対する売上高の合計額であります。ただし、連結会社間の内部売上高は除外しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の多様なニーズに適合した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーセー・ポーテドコーセー・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルスチュアート・クリエ・アルピオン等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ファシオ・エルシア・サロスタイル・ソフティモ・スティーブンノルコレクション・リンメル・アディダス・ネイチャーアンドコー等があります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	126,104	44,972	171,077	1,487	172,564	-	172,564
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,041	1,041	1,041	-
計	126,104	44,972	171,077	2,528	173,606	1,041	172,564
セグメント利益	11,476	1,443	12,920	339	13,259	3,127	10,132
セグメント資産	73,521	25,007	98,528	5,776	104,305	63,090	167,395
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,851	1,262	5,113	285	5,399	492	5,892
減損損失	720	535	1,256	120	1,376	-	1,376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,161	796	5,958	181	6,139	306	6,446

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	127,020	42,253	169,274	1,797	171,071	-	171,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	1,205	1,205	1,205	-
計	127,020	42,253	169,274	3,002	172,276	1,205	171,071
セグメント利益	13,815	2,489	16,305	597	16,903	3,064	13,838
セグメント資産	76,186	21,114	97,301	6,343	103,644	65,618	169,262
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,626	850	4,476	293	4,769	392	5,162
減損損失	-	-	-	-	-	121	121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,108	739	4,848	249	5,098	323	5,421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	109百万円	27百万円
各報告セグメントに配分していない全社費用	3,236百万円	3,091百万円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

(2) セグメント資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	286百万円	437百万円
各報告セグメントに配分していない全社資産	63,377百万円	66,055百万円

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 当連結会計年度における減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
150,051	20,480	538	171,071

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....台湾・中国・韓国・香港・シンガポール等

(2) その他の地域.....アジア、及び本邦を除く国または地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	藤縄 憲一	-	-	当社監査役 弁護士	-	営業上の取引	当監査役が所属する長島・大野・常松法律事務所に、当社業務に関する助言を依頼しております。	27	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 他の弁護士に対する報酬と一般的な市場価格を参考に取引価格を決定しております。
2. 取引金額には、消費税は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	小林 禮次郎	-	-	-	(被所有) 直接 2.9	当社相談役	相談役報酬の支払	28	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 小林禮次郎氏は、当社の代表取締役を経験しており、長年にわたる経営の経験及び業界全体への深い造詣をもって現経営陣に様々な助言を行う目的から、相談役を委嘱しております。報酬額につきましては、委託する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。
2. 取引金額には、消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,746.59円	1株当たり純資産額	1,813.28円
1株当たり当期純利益金額	88.81円	1株当たり当期純利益金額	115.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	百万円	5,154	6,726
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,154	6,726
普通株式の期中平均株式数	千株	58,047	58,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,294	4,418	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	57	136	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	150	549	-	平成24年～33年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,502	5,104	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末現在の各利率を加重平均して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	126	110	76	46

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	40,717	44,350	44,948	41,055
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	1,394	4,087	6,631	273
四半期純利益金額(百万円)	215	2,187	3,461	861
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.71	37.69	59.63	14.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,590	6,699
受取手形	31	25
売掛金	15,497 ₁	11,965 ₁
有価証券	23,987	24,540
金銭の信託	1,500	2,000
商品及び製品	3,829	3,865
仕掛品	418	453
原材料及び貯蔵品	4,687	4,319
前払費用	438	447
繰延税金資産	2,178	2,277
短期貸付金	2,333 ₁	1,601 ₁
未収入金	1,404 ₁	1,190 ₁
その他	478	134
貸倒引当金	642	77
流動資産合計	61,734	59,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,631	21,456
減価償却累計額	14,209	13,557
建物(純額)	8,422	7,899
構築物	1,993	1,829
減価償却累計額	1,696	1,577
構築物(純額)	296	251
機械及び装置	10,230	9,334
減価償却累計額	9,176	8,444
機械及び装置(純額)	1,053	889
車両運搬具	263	246
減価償却累計額	231	219
車両運搬具(純額)	32	27
工具、器具及び備品	18,728	19,369
減価償却累計額	16,391	17,166
工具、器具及び備品(純額)	2,337	2,203
土地	12,360	12,081
建設仮勘定	-	70
有形固定資産合計	24,503	23,422
無形固定資産		
商標権	1,556	1,547
ソフトウェア	1,428	1,149
その他	205	305
無形固定資産合計	3,190	3,001

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,766	11,137
関係会社株式	5,502	6,005
長期貸付金	40	34
関係会社長期貸付金	1,454	1,394
長期未収入金	2 5	2 4
長期前払費用	39	23
繰延税金資産	8,328	7,269
差入保証金	1,143	1,092
その他	294	793
貸倒引当金	1,640	1,808
投資その他の資産合計	24,933	25,946
固定資産合計	52,627	52,370
資産合計	114,361	111,815
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,298	5,941
買掛金	1 1,858	1 1,727
短期借入金	3,400	3,400
未払金	1 3,470	1 3,493
未払費用	3,324	3,307
未払法人税等	211	451
未払消費税等	567	233
預り金	1 6,676	1 6,196
前受収益	12	12
返品調整引当金	991	656
設備関係支払手形	197	116
その他	210	772
流動負債合計	28,218	26,306
固定負債		
退職給付引当金	12,265	11,472
役員退職慰労引当金	2,611	1,204
その他	1 288	1 390
固定負債合計	15,165	13,067
負債合計	43,383	39,374

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金		
資本準備金	6,390	6,390
資本剰余金合計	6,390	6,390
利益剰余金		
利益準備金	774	774
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	368	361
別途積立金	62,907	62,907
繰越利益剰余金	2,885	4,553
利益剰余金合計	66,936	68,597
自己株式	7,229	7,230
株主資本合計	70,946	72,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	165
評価・換算差額等合計	31	165
純資産合計	70,977	72,440
負債純資産合計	114,361	111,815

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 79,355	1 74,975
商品売上高	1 9,397	1 8,029
売上高合計	88,752	83,005
売上原価		
製品期首たな卸高	3,600	3,057
当期製品製造原価	5 32,357	5 29,791
製品他勘定振替高	2 152	2 113
製品期末たな卸高	3,057	3,179
製品売上原価	32,748	29,555
商品期首たな卸高	1,754	772
当期商品仕入高	4,268	3,121
商品他勘定振替高	3 49	3 22
商品期末たな卸高	772	685
商品売上原価	5,200	3,186
返品調整引当金繰入額	78	-
返品調整引当金戻入額	-	334
売上原価合計	38,027	32,407
売上総利益	50,725	50,597
販売費及び一般管理費		
販売費	4 21,662	4 19,815
一般管理費	4, 5 26,462	4, 5 25,351
販売費及び一般管理費合計	48,125	45,167
営業利益	2,600	5,430
営業外収益		
受取利息	1 100	1 61
有価証券利息	182	153
受取配当金	1 2,494	1 1,442
雑収入	167	122
営業外収益合計	2,945	1,780
営業外費用		
支払利息	83	68
貸倒引当金繰入額	692	167
為替差損	312	587
雑損失	7	8
営業外費用合計	1,095	832
経常利益	4,450	6,378

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 0	6 479
投資有価証券売却益	282	0
貸倒引当金戻入額	230	613
特別利益合計	513	1,092
特別損失		
固定資産処分損	7 69	7 130
関係会社株式評価損	114	735
投資有価証券評価損	4	2
関係会社清算損	150	-
減損損失	8 1,376	8 121
災害による損失	-	9 523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98
その他	-	34
特別損失合計	1,715	1,647
税引前当期純利益	3,248	5,823
法人税、住民税及び事業税	374	747
法人税等調整額	282	1,093
法人税等合計	657	1,840
当期純利益	2,591	3,983

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	24,032	66.7	22,176	67.9
労務費		4,395	12.2	4,201	12.9
経費		7,585	21.1	6,270	19.2
当期総製造費用		36,013	100.0	32,647	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	359		418	
他勘定振替高		3,597		2,820	
期末仕掛品たな卸高		418		453	
当期製品製造原価		32,357		29,791	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 4,812百万円 減価償却費 881	2. 経費の主な内訳 外注加工費 3,776百万円 減価償却費 693
3. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費へ振替 3,597百万円	3. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費へ振替 2,820百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,848	4,848
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,848	4,848
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,390	6,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,390	6,390
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	774	774
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774	774
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	375	368
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	368	361
別途積立金		
前期末残高	64,107	62,907
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,200	-
当期変動額合計	1,200	-
当期末残高	62,907	62,907

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,409	2,885
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	7	6
別途積立金の取崩	1,200	-
剰余金の配当	2,321	2,321
当期純利益	2,591	3,983
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	1,476	1,667
当期末残高	2,885	4,553
自己株式		
前期末残高	7,228	7,229
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	1
当期末残高	7,229	7,230
株主資本合計		
前期末残高	70,677	70,946
当期変動額		
剰余金の配当	2,321	2,321
当期純利益	2,591	3,983
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	268	1,660
当期末残高	70,946	72,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	142	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	197
当期変動額合計	110	197
当期末残高	31	165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	142	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	197
当期変動額合計	110	197
当期末残高	31	165

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	70,819	70,977
当期変動額		
剰余金の配当	2,321	2,321
当期純利益	2,591	3,983
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	197
当期変動額合計	158	1,462
当期末残高	70,977	72,440

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 原価法 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～65年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 2年～9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えて被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税引前当期純利益は105百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「金銭の信託」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「金銭の信託」の金額は、1,000百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,739百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,674</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table>	売掛金	14,739百万円	短期貸付金	2,213	未収入金	1,395	買掛金	167	未払金	49	預り金	6,674	長期預り金	277	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,189百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,193</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> </table>	売掛金	11,189百万円	短期貸付金	1,601	未収入金	1,167	買掛金	132	未払金	175	預り金	6,193	長期預り金	248
売掛金	14,739百万円																												
短期貸付金	2,213																												
未収入金	1,395																												
買掛金	167																												
未払金	49																												
預り金	6,674																												
長期預り金	277																												
売掛金	11,189百万円																												
短期貸付金	1,601																												
未収入金	1,167																												
買掛金	132																												
未払金	175																												
預り金	6,193																												
長期預り金	248																												
<p>2 長期未収入金 従来、営業上の債権でありましたが、回収が長期にわたることとなったため、流動資産より振り替えたものであります。</p>	<p>2 長期未収入金 同左</p>																												
<p>3 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入等に関して以下の債務保証を行っております。 (外貨額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (15,000千タイバツ)</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,000千マレーシアリングット)</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td> </tr> </table>	KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (15,000千タイバツ)	43百万円	KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,000千マレーシアリングット)	85	その他	5	計	134	<p>3 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入等に関して以下の債務保証を行っております。 (外貨額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高絲化粧品銷售(中国)有限公司 (2,200千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>(13,000千元)</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,000千マレーシアリングット)</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432</td> </tr> </table>	高絲化粧品銷售(中国)有限公司 (2,200千米ドル)	182百万円	(13,000千元)	164	KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,000千マレーシアリングット)	82	その他	2	計	432										
KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (15,000千タイバツ)	43百万円																												
KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,000千マレーシアリングット)	85																												
その他	5																												
計	134																												
高絲化粧品銷售(中国)有限公司 (2,200千米ドル)	182百万円																												
(13,000千元)	164																												
KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,000千マレーシアリングット)	82																												
その他	2																												
計	432																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 83,348百万円	売上高 76,880百万円
受取利息 86	受取利息 49
受取配当金 2,212	受取配当金 1,300
2 製品他勘定振替高	2 製品他勘定振替高
原材料仕入高へ振替 0百万円	原材料仕入高へ振替 0百万円
販売費及び一般管理費へ振替 111	販売費及び一般管理費へ振替 112
特別損失へ振替 40	計 113
計 152	
3 商品他勘定振替高	3 商品他勘定振替高
原材料仕入高へ振替 0百万円	原材料仕入高へ振替 0百万円
販売費及び一般管理費へ振替 43	販売費及び一般管理費へ振替 22
特別損失へ振替 6	計 22
計 49	
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
販売促進費 15,353百万円	販売促進費 13,487百万円
広告宣伝費 4,530	広告宣伝費 4,492
運賃及び荷造費 1,756	運賃及び荷造費 1,786
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料及び手当 15,359百万円	給料及び手当 15,316百万円
退職給付費用 806	退職給付費用 615
法定福利費 2,222	法定福利費 2,306
賃借料 1,131	賃借料 1,092
減価償却費 1,756	減価償却費 1,281
役員退職慰労引当金繰入額 62	役員退職慰労引当金繰入額 47
研究開発費 2,534	研究開発費 2,114
受入業務受託収入 2,422	受入業務受託収入 2,365
5 研究開発費の総額	5 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,474百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,308百万円
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 0百万円	建物 300百万円
その他 0	土地 139百万円
計 0	その他 39
	計 479

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table> <p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、事業構造改革の一環として、これまで自社運営してきた物流業務のアウトソーシングに伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 35%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>岡山県笠岡市他</td> <td>物流センター</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>岡山県笠岡市他</td> <td>物流センター</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>岡山県笠岡市他</td> <td>物流センター</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>岡山県笠岡市他</td> <td>物流センター</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>岡山県笠岡市他</td> <td>物流センター</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額等を基礎として算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p>	工具、器具及び備品	32百万円	機械及び装置	28	その他	8	計	69	種類	場所	用途	金額	建物	岡山県笠岡市他	物流センター	782百万円	構築物	岡山県笠岡市他	物流センター	51百万円	機械及び装置	岡山県笠岡市他	物流センター	60百万円	土地	岡山県笠岡市他	物流センター	469百万円	その他	岡山県笠岡市他	物流センター	10百万円	<p>7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table> <p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、正味売却価額の下落に伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 35%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県上尾市</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として時価を算定しております。</p> <p>9 災害による損失</p> <p>当事業年度において、東日本大震災による損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">災害返品見込額</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523</td> </tr> </table>	建物	56百万円	機械及び装置	29	工具、器具及び備品	27	その他	17	計	130	種類	場所	用途	金額	土地	埼玉県上尾市	その他	121百万円	災害返品見込額	339百万円	その他	184	計	523
工具、器具及び備品	32百万円																																																								
機械及び装置	28																																																								
その他	8																																																								
計	69																																																								
種類	場所	用途	金額																																																						
建物	岡山県笠岡市他	物流センター	782百万円																																																						
構築物	岡山県笠岡市他	物流センター	51百万円																																																						
機械及び装置	岡山県笠岡市他	物流センター	60百万円																																																						
土地	岡山県笠岡市他	物流センター	469百万円																																																						
その他	岡山県笠岡市他	物流センター	10百万円																																																						
建物	56百万円																																																								
機械及び装置	29																																																								
工具、器具及び備品	27																																																								
その他	17																																																								
計	130																																																								
種類	場所	用途	金額																																																						
土地	埼玉県上尾市	その他	121百万円																																																						
災害返品見込額	339百万円																																																								
その他	184																																																								
計	523																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	2,544	0	0	2,545
合計	2,544	0	0	2,545

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,545	0	-	2,545
合計	2,545	0	-	2,545

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,502百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,005百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	880	700
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,006	5,122
税法上の繰延資産の償却限度超過額	1,734	1,563
たな卸資産評価損	259	251
減損損失	918	677
投資有価証券評価損	195	196
未払賞与	945	941
未払事業税	50	61
その他有価証券評価差額金	-	112
その他	1,167	1,602
繰延税金資産小計	12,160	11,229
評価性引当金	1,381	1,436
繰延税金資産合計	10,778	9,793
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	249	245
その他有価証券評価差額金	21	-
繰延税金負債合計	271	245
繰延税金資産の純額	10,506	9,547

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.6	9.2
住民税均等割	0.5	0.3
法人税額の特別控除	2.2	2.2
評価性引当金の変動	10.4	0.9
その他	3.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2	31.6

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,222.75円	1株当たり純資産額	1,247.97円
1株当たり当期純利益金額	44.64円	1株当たり当期純利益金額	68.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	百万円	2,591	3,983
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,591	3,983
普通株式の期中平均株式数	千株	58,047	58,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式 第13回第13種	1,000,000	1,000
		ゼリア新薬工業(株)	426,000	424
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000,000	276
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	192
		(株)マツモトキヨシホールディングス	107,800	174
		日立物流コラボネクスト(株)	70	158
		その他28銘柄	121,724	63
		小計	4,155,594	2,288
計			4,155,594	2,288

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	抵当証券 〔コマーシャル・ペーパー〕 オリックス(株)	3,500	3,500
		(株)ジェイバード・アセット・ ファンディング	3,800	3,797
		大和証券キャピタル・マーケッツ(株)	1,600	1,599
		三菱UFJリース(株)	1,500	1,499
		芙蓉総合リース(株)	1,500	1,499
		野村証券(株)	1,000	999
		イオン九州(株)	1,000	999
		みずほインベスターズ証券(株)	750	749
		東京センチュリーリース(株)	500	499
		興銀リース(株)	500	499
		(株)日本ビジネスリース	500	499
		東海東京フィナンシャル・ホールディ ングス(株)	500	499
		(株)オリエントコーポレーション 〔ユーロ米ドル建コマーシャル・ペー パー〕	500	499
		DAIWA SECURITIES CM EURO (千US\$)	5,000	407
	小計	-	18,052	
	その他有 価証券	MARC Finance Limited	2,000	1,984
		三菱商事(株) 第71回社債	500	503
		第30号商工債	500	499
		オリックス(株) 第117回無担保社債 〔ユーロ円建社債〕	500	499
		Novus Funding Cayman 2011-1 Limited	500	498
小計	4,000	3,985		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前 償還条項付無担保社債	500	509
		(株)みずほコーポレート銀行 第4回期 限前償還条項付無担保社債	500	505
		イオン(株) 第7回無担保転換社債型新株 予約権付社債	200	225
		(株)関西アーバン銀行 第4回期限前償還 条項付無担保社債 〔ユーロ円建社債〕	1,000	1,000
		大和証券キャピタル・マーケット(株)	1,000	976
		Nomura Bank International plc	500	497
		Sumitomo Mitsui Banking Corporation	300	312
		Mitsubishi UFJ Securities International plc	300	299
		大和証券キャピタル・マーケット(株) 〔米ドル建社債〕	100	99
		BNP Paribas 〔ユーロ米ドル建社債〕	5,000 (千US\$)	415
		BNP Paribas	2,000 (千US\$)	164
			小計	-
	計	-	27,044	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	〔譲渡性預金〕		
		みずほ信託銀行(株)	-	1,000
		(株)関西アーバン銀行	-	500
		兵庫県信用農業協同組合連合会	-	500
	小計	-	2,000	
有価証券	その他有 価証券	〔信託受益権〕		
		ソフトバンクモバイル向け売掛債権信 託受益権2010-11	5	502
		小計	5	502
投資有価証券	その他有 価証券	〔株式投資信託受益証券〕		
		東京海上Roggeニッポン海外債券ファン ド	500,958,768	492
		バラエティ・オープン	400,000,000	305
		J・エクイティ	510,468,996	213
		〔公社債投資信託受益証券〕		
		Lプラス2003 - 05	50,000	502
		Lプラス2003 - 12	50,000	502
		Lプラス2002 - 12	50,000	502
		Lプラス・オープン	200,000,000	194
		みずほマネー・プラス・ファンド	300,000,000	299
		〔優先出資証券〕		
		Mizuho Capital Investment(USD) 2 Limited	2,500	528
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	300	302
小計	1,911,580,564	3,842		
計		-	6,345	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,631	228	1,403	21,456	13,557	685	7,899
構築物	1,993	1	165	1,829	1,577	45	251
機械及び装置	10,230	211	1,107	9,334	8,444	334	889
車両運搬具	263	16	33	246	219	19	27
工具、器具及び備品	18,728	1,042	401	19,369	17,166	1,138	2,203
土地	12,360	370	649 (121)	12,081	-	-	12,081
建設仮勘定	-	85	14	70	-	-	70
有形固定資産 計	66,208	1,956	3,775 (121)	64,388	40,966	2,223	23,422
無形固定資産							
商標権	1,739	168	0	1,907	360	178	1,547
ソフトウェア	7,828	279	273	7,834	6,685	558	1,149
その他	220	296	194	322	17	4	305
無形固定資産 計	9,788	744	468	10,064	7,063	741	3,001
長期前払費用	104	-	17	87	63	0	23

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品..... 製品用金型 471百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物..... 九州流通センター 305百万円

中四国流通センター 130百万円

名神流通センター 714百万円

機械及び装置..... 九州流通センター 67百万円

中四国流通センター 222百万円

名神流通センター 421百万円

土地..... 九州流通センター 202百万円

中四国流通センター 157百万円

名神流通センター 144百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,282	235	-	631	1,886
返品調整引当金	991	656	991	-	656
役員退職慰労引当金	2,611	47	1,454	-	1,204

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する引当ての洗替額(18百万円)、個別引当額の見直し(612百万円)及び債権の回収による戻入額(0百万円)によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	3,035
普通預金	3,630
別段預金	27
小計	6,693
合計	6,699

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株) J T B 商事	16
MILOTT LABORATORIES CO., LTD.	4
大東化成工業(株)	2
S&J INTERNATIONAL ENTERPRISES PUBLIC CO., LTD.	1
片山商事(株)	0
その他	0
合計	25

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	12
5月	8
6月	-
7月	0
8月	2
9月	1
10月以降	0
合計	25

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コーセー化粧品販売(株)	5,241
コーセーコスメポート(株)	3,168
コーセーコスメニエンス(株)	663
台湾高絲股?有限公司	579
高絲化粧品銷售(中国)有限公司	408
その他	1,904
合計	11,965

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
15,497	86,767	90,299	11,965	88.3	57.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
化粧品	2,512
コスメタリー	1,229
その他	123
合計	3,865

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
化粧品	294
コスメタリー	144
その他	14
合計	453

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原料	745
材料	2,034
生産宣伝物	882
営業宣伝物	403
その他	253
合計	4,319

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
台湾高絲股?有限公司	1,755
高絲化粧品有限公司	1,407
高絲化粧品銷售(中国)有限公司	1,002
(株)エイ・エルディベロップメント	576
KOSE KOREA CO.,LTD.	352
その他	911
合計	6,005

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)吉野工業所	862
(株)博報堂	488
明星産商(株)	316
エア・ウォーター・ゾル(株)	230
東洋エアゾール工業(株)	225
その他	3,817
合計	5,941

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	2,213
5月	1,712
6月	2,015
7月以降	-
合計	5,941

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
明星産商(株)	169
(株)吉野工業所	142
インターコスメ(株)	103
東洋エアゾール工業(株)	61
和田工業(株)	60
その他	1,189
合計	1,727

ハ 預り金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コーセー化粧品販売(株)	5,565
(株)ドクターフィル コスメティクス	210
インターコスメ(株)	190
コーセー保険サービス(株)	120

相手先	金額(百万円)
コーセーコスメニエンス(株)	27
(株)コスメ ラボ	27
その他	56
合計	6,196

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.kose.co.jp/jp/ja/ir/hk/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の単元株主に対し当社基準により自社製品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コーセーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コーセーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コーセーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コーセーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。